

2018年度 前橋版総合戦略 地方創生推進交付金事業 効果検証

◆地方創生推進交付金

(1) 概要

2016.4.20創設。地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的で、先導的な事業を交付対象とするもの。【補助率：1/2】

(2) 交付金事業一覧

No.	交付金対象事業	担当課
1	ジョブセンターまえばしを核とした若者及び女性の就職支援事業	産業政策課
2	前橋版CCRC推進事業	市街地整備課
3	赤城山観光振興のためのDMO振興事業	観光振興課
4	未来志向型ものづくり企業創出事業	産業政策課
5	「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓	農政課

※参考（2019年度 新規事業）

No.	交付金対象事業	担当課
6	文化芸術施設と市民力を活用した交流拠点創出事業	文化国際課 観光振興課
7	ぐんま「次世代モビリティ」推進事業	交通政策課
8	ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業	政策推進課 産業政策課

2018年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	No.1	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.	
		ジョブセンターまえばしを核とした 若者及び女性の就職支援事業		単独・横展開タイプ	産業政策課	3, 4, 5, 21
		概要・目的		交付金対象期間	関連する重点事業No.	
		ジョブセンターまえばしにおいて、市内での就職を希望する若者や子育て女性をメインターゲットとして、就職相談、就職支援セミナー、マッチング、職業紹介から職場定着支援までの総合的な就職支援事業を実施する。 また、中・高校生や大学生を対象として、市内企業の仕事や魅力を紹介するキャリア教育イベントを開催するとともに、市内企業の情報提供環境を整備し、市内企業を知る機会を創出することにより、若者のUターン就職を含めた地元就職の促進を図る。 加えて、事業所内保育施設の設置を促進することにより、子育て女性の職場定着及び再就職を支援する。		2016年4月～2019年3月	14, 24, 26	
		主な実施事業 ○ジョブセンターまえばしの管理運営・総合的 就職支援事業 ○事業所内保育施設促進補助金 ○キャリア教育イベント事業				

事業費 (単位：円)	2016				2017				2018			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	23,212,000	11,606,000	3,171,128 2,500,000	5,934,872	50,000,000	25,000,000	25,000,000	0	52,300,000	26,150,000	26,150,000	0
	2019				2020				備考			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	2016年度充当額の下段は、事業所内保育施設促進補助金を2017年度へ繰り越して実施したものの内訳。			

KPI	KPI①	指標名	単位		2016	2017	2018	2019	2020
		前橋市内への転入者数の割合（15～39歳）	%	目標値	97.0	97.1	97.2		
		実績値	94.8	94.1	92.7				
		96.9% → 97.2%							
KPI	KPI②	指標名	単位		2016	2017	2018	2019	2020
		事業所内保育施設新設企業における女性の採用数	人	目標値	0	5	15		
		実績値	0	31	77				
		0人 → 15人（累計）							
KPI	KPI③	指標名	単位		2016	2017	2018	2019	2020
		ジョブセンターまえばし利用登録者の市内事業所就職者数	人	目標値	0	100	200		
		実績値	0	529	1,022				
		0人 → 200人（累計）							

効果検証	取組内容	事業効果※
	<ul style="list-style-type: none"> ジョブセンターまえばしにおいてハローワークと連携した総合的な就職支援を行うことにより、市内企業への就職につながった。また、夜間の職場定着支援講座を行うことで、就職後の職場定着及び市内定住を促進した。 企業主導型の事業所内保育施設を設置した企業へ、費用の一部を助成した（前年度繰越交付1件、今年度分交付2件）。 高校生を対象とした地元企業とその仕事、仕事につながる学びを知るためのイベント「ミライバシ2018～前橋の未来への架け橋」を開催し、前橋市内企業の周知及び将来の進路や仕事をより深く考えるきっかけを創出するとともに、地元就職・Uターン就職の意識付けを図った（参加者数：345人）。 	②地方創生に相当程度効果があった
	課題（KPIが未達成の場合にはその理由等） 全国的にも地方での転出超過傾向が続く中で、KPI①についてはジョブセンターまえばし開設から2年が経過したところでも達成には至らず、依然として人材の流出が喫緊の課題ではあるが、KPI②③をはじめとした個別の事業については順調に成果が出ていることを踏まえると、事業全体としては地方創生に効果があったものと判断できる。	今後の方針 ・ジョブセンターまえばしにおける総合的な就職支援を継続して実施し、市内企業への就職、就職後の職場定着及び市内定住へつなげていく。 ・事業所内保育施設の設置を促進し、子育て世代の就職・職場定着を図る。 ・「ミライバシ」を継続実施し、高校生が学びと仕事のつながりや広がりを知る機会を設けることで、将来前橋市で働くことを考えるきっかけを創出する。

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

2018年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	No.2	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		前橋版CCRC推進事業	単独・横展開タイプ	市街地整備課	40
		概要・目的		交付金対象期間	関連する重点事業No.
		サービス付き高齢者住宅や戸建て住宅などの住まいの機能、在宅介護や子育て支援などの福祉機能、夜間急病診療所などの医療機能、生涯学習などの生きがい創出機能など、CCRCとしての基本機能に加え、本市の農畜産物を提供する飲食店の出店や地域と連携したイベント開催など、ハード・ソフト両面の事業展開で地域への愛着を醸成し、エリアの資産価値向上による移住促進を目指しており、こうした取組を実現するための整備運営体制を含め、事業スキームを検討する。 また、移住者による新たな地域活動により、地域の魅力を向上させることや、新たな産業・雇用の創出などを通して、地域住民の生活の質を向上させることを図る。		2016年8月～2019年3月	17
主な実施事業					
○前橋版CCRC構想策定及び事業予定者募集事業 ○前橋版CCRC事業実施計画策定事業 ○地域再生協議会等運営事業 ○事業スキーム等詳細検討事業					

事業費 (単位：円)	2016				2017				2018			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	17,630,000	8,681,000	6,989,000	1,692,000	244,000	122,000	50,227	71,773	5,399,000	2,699,000	0	2,699,000
	2019				2020				備考			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額				

KPI	KPI①	指標名	単位	2016	2017	2018	2019	2020
		入居者数に占める市外からの転入者数	人	目標値	0	0	0	0
		0人 → 40人 (累計)		実績値	0	0	0	
KPI	KPI②	指標名	単位	2016	2017	2018	2019	2020
		入居者数	人	目標値	0	0	0	0
		0人 → 50人 (累計)		実績値	0	0	0	
KPI	KPI③	指標名	単位	2016	2017	2018	2019	2020
		協議会の開催回数	回	目標値	6	12	18	24
		0回 → 30回 (累計)		実績値	2	4	0	

効果検証	取組内容		事業効果※
	<ul style="list-style-type: none"> 前橋版生涯活躍のまち（CCRC）構想の第一弾拠点となる「日赤跡地生涯活躍のまち」の事業予定者公募で優先交渉権者を2017年度に決定した。 その後、事業スキームについて、優先交渉権者や関係機関との協議や対応を重ね、事業の方向性を確定した。 事業スキームを確定したことで、日赤が施工する旧前橋赤十字病院の建物解体工事のスケジュールが明確になった。 地域の大学、企業及び団体等とのソフト事業連携についての打ち合わせや、関係機関等への説明機会において、地方創生の一環で実施している「生涯活躍のまち」の意義を丁寧に伝えることで、人口減少問題の意識啓発を図った。 また、日赤跡地に多様な機能をもった施設や良好な住環境を整備することで、多様な主体・多様な世代の施設利用や、イベント運営など多様な形で地域に関わる「関係人口」の増加につなげるなど、地域の魅力創出に向けた取組が地方創生には重要であることを周知した。 		③地方創生に効果があった
	課題（KPIが未達成の場合にはその理由等）	今後の方針	
	<ul style="list-style-type: none"> KPI①、②については、旧前橋赤十字病院解体後の住宅整備が完了した後の目標値設定となっている（解体工期2020年10月末）。 KPI③については、施設の整備計画が年度内にまとまらなかったため、有識者の協議会は開催せず、委員に個別で状況報告を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市と優先交渉権者で事業契約を締結するために、施設配置やソフト事業の方向性を明確にした基本計画策定に向けて優先交渉権者や関係機関と協議を継続する。 日赤跡地でのモデル事業の効果を検証することで、全市域への展開について検討する。 	

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

2018年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	交付対象事業		事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
	赤城山観光振興のためのDMO振興事業		広域・先駆タイプ	観光振興課	29, 34
	概要・目的		交付金対象期間		関連する重点事業No.
	No.3	日本版DMO候補法人となった特定非営利活動法人「赤城自然塾」と連携した赤城山ツーリズムモニター事業の実施や多機能ポータルサイトの開設により、赤城山地域における新たな価値を創出し、地域の活性化に結びつけていく。 また、DMOだけでなく、赤城山エコツーリズム推進協議会や地域と連携しながら、多種多様なプログラムの作成、ブランドイメージの構築、旅行商品の企画、体験型観光の充実、ワンストップ販売システムの開発、インバウンド需要への対応などについて、取組を進めることにより、赤城山観光振興を推進し、観光客の増加を図る。 ※桐生市との連携事業		2016年6月～2021年3月	32
			主な実施事業		
			○赤城山ツーリズムモニター事業 ○多機能ポータルサイト運営・管理事業 ○インバウンド対策事業 ○観光受入体制整備事業		

事業費 (単位：円)	2016				2017				2018			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	5,349,000	2,674,000	2,674,000	0	16,960,000	8,480,000	8,480,000	0	16,460,000	8,230,000	8,230,000	0
	2019				2020				備考			
	16,736,000	8,368,000			15,710,000				全体の事業費のうち、本市の事業費部分を記載			

KPI	KPI①	指標名	単位	2016	2017	2018	2019	2020
		赤城山大洞地区 観光客数	人	目標値	542,000	548,000	553,000	558,000
		540,000人 → 563,000人		実績値	549,485	541,427	544,092	
KPI	KPI②	指標名	単位	2016	2017	2018	2019	2020
		赤城温泉郷 入湯者数	人	目標値	18,500	19,300	20,400	21,500
		18,100人 → 22,100人		実績値	16,190	15,315	13,904	
KPI	KPI③	指標名	単位	2016	2017	2018	2019	2020
		多機能ポータルサイト アクセス数	回	目標値	0	30,000	45,000	55,000
		0回 → 65,000回		実績値	0	34,043	81,219	

効果検証	取組内容		事業効果※
	<ul style="list-style-type: none"> 赤城山の観光資源であるレンゲツツジの群生地で、DMO赤城自然塾が地元ガイドによるツツジ散策ツアーを実施した。 地域の特産品、人、歴史、伝統芸能、食のPR冊子を作成した(日本語、英語版)。 新たな観光資源となる羊の放牧管理業務を実施した。 赤城山の四季の情報を市、DMO赤城自然塾がSNS等を活用し積極的に発信した。 サイクルフェスタを開催した。また、周辺自治体と連携し、自転車での広域的な周遊事業の可能性について検討を行った。 		③地方創生に効果があった
課題 (KPIが未達成の場合にはその理由等)	今後の方針		
	KPI①赤城山大洞地区 観光客数 前年度より増加しているが、年間を通して入込客数が伸びていない。赤城山の最大の資源は自然であり、その年の気候に左右されることが多い。2018年度はツツジの開花期の客数が前年度より減少している。 KPI②赤城温泉郷 入湯者数 毎年、夏季(7・8月)の入込客数は落ち込むが、猛暑の影響から落ち込みが著しかった。また、旅館中の旅館があり、この宿泊客がカウントできなかった。	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用した新たな体験メニューの創設などにより、観光客数の増加を図る。 赤城山頂の四季の状況、白樺牧場の羊などの情報をリアルタイムで効率的に発信し誘客につなげる。 DMO赤城自然塾によるサイクルオアシスの継続的運営、広域的なサイクルイベントの開催よりサイクリストの回遊を図る。 	

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

2018年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	No.4	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		未来志向型ものづくり企業創出事業	単独・横展開タイプ	産業政策課	38
		概要・目的		交付金対象期間	関連する重点事業No.
		前橋市、商工会議所、前橋工科大学がチームを結成し、ものづくりに知見のある専門家と連携して市内事業者を訪問することで、事業者自身に認識されている経営課題・技術課題に加え、潜在的なニーズの掘り起こしを行う。これらの課題を解決するため、それぞれの分野におけるノウハウやネットワークを有する大学教員、有識者及び関連企業を紹介し、各種支援機関が実施する支援情報を提供することにより、随時のフォローアップを実施する。 また、専門性が高く、技術的に高度な課題を抱える企業に対しては、大学等の学術研究機関や民間企業において研究実績を積み重ね、特定分野に秀でた人材を専門家として選定、派遣することで技術進展を望む企業の課題解決を加速化する。		2017年6月～2020年3月	—
		主な実施事業			
		○御用聞き型企業訪問事業			
		○高度ものづくり技術アドバイザー派遣事業			

事業費 (単位：円)	2017				2018				2019			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	8,805,000	4,402,000	1,737,060	2,664,940	4,387,000	2,193,000	2,027,000	166,000	5,500,000	2,750,000		
	2020				2021				備考			
対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額					

KPI	KPI①	指標名	単位		2017	2018	2019	2020	2021
		共同研究実施件数	件	目標値	5	7	12		
	3件 → 12件 (累計)		実績値	5	7				
	KPI②	指標名	単位		2017	2018	2019	2020	2021
		専門家の派遣回数	件	目標値	9	18	33		
	0件 → 33件 (累計)		実績値	0	1				
KPI③	指標名	単位		2017	2018	2019	2020	2021	
	御用聞き型企業訪問事業での情報提供後に企業が行った新たな活動の件数	件	目標値	15	20	25			
10件 → 25件 (累計)		実績値	26	48					

効果検証	取組内容		事業効果※
	<ul style="list-style-type: none"> 大学退職教職員等の知識や技術を継承する下地づくりとして有識者に対しPRを行い、退職大学教員を中心にアドバイザーとして登録、登録内容をホームページにて公表することで、「高度ものづくり技術アドバイザー派遣」の実施体制を構築した。 経営改善の提案及び課題解決の支援として、産学官が連携して企業を訪問する「御用聞き型企業訪問」を実施した(2017年度延べ205回、2018年度延べ224回実施)。企業訪問実施により、新技術開発で研究機関との共同研究が新たに9件(2017-2018年度)。また、毎月1回商工会議所・工科大・本市の担当が集まり企業の情報を共有し、課題解決のために工程改善や販路拡大のための企業紹介等、随時支援を行った。 長期化や高額化の傾向がある新製品・新技術の開発経費の一部を助成した(2017年度：8件、2018年度：6件)。 		③地方創生に効果があった
	課題 (KPIが未達成の場合にはその理由等)	今後の方針	
アドバイザー派遣体制が確立されたが、専門とする分野が限られ、幅広いニーズに応えられていない。		企業ニーズに幅広く対応するため、更なるアドバイザーの確保と事業の周知を進めることにより、市内企業の利用増を目指す。	

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

2018年度 地方創生推進交付金 効果検証

事業概要	交付対象事業		事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
	「協働チーム」による付加価値創出 ・海外販路開拓		広域・先駆タイプ	農政課	26
	概要・目的		交付金対象期間		関連する重点事業No.
	No.5 群馬県及び関係市町村にて、農業生産者、地場産業事業者、卸売業者等が「協働」で取り組む、県産農産物や地場産品の魅力を引き出し新たな付加価値を加えた商品づくりを促進する。また、ジェットロと連携し、農産物生産者、地場産業事業者、卸売業者に加え、商社、弁護士等、広告業者及び海外バイヤーとの「マッチング」機会をつくり、「協働チーム（コンソーシアム）」として活動を促すとともに、農業生産者、地場産業事業者等の交渉力強化を支援する。 ※群馬県、高崎市、桐生市、沼田市、昭和村との連携事業（群馬県作成の実施計画より本市該当部分を抜粋）		2018年4月～2023年3月		31
主な実施事業					
○農業と地場産業の協働事業 ●人的ネットワークを活用した海外販路開拓事業 ●輸出とイメージアップの相乗効果事業 ※本市では、○の下で「前橋産農産物販路拡大事業」を展開する。					

事業費 (単位：円)	2018				2019				2020			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	2,631,000	1,315,000	1,314,584	416	5,339,000	2,669,000			4,639,000			
	2021				2022				備考			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	全体の事業費のうち、本市の事業費部分を記載			
	4,739,000				3,839,000							

KPI	KPI①	指標名	単位	2018	2019	2020	2021	2022
		県産農畜産物等の輸出金額	億円	目標値	11.33	12.12	12.92	13.71
		10.64億円 → 14.72億円		実績値	(集計中)			
KPI	KPI②	指標名	単位	2018	2019	2020	2021	2022
		協働チームの形成数	件	目標値	2	4	7	11
		0件 → 15件(累計)		実績値	2			
KPI	KPI③	指標名	単位	2018	2019	2020	2021	2022
		協働チームの売上額	万円/件	目標値	200	400	600	800
		0円 → 1,000万円/件		実績値	(集計中)			

効果検証	取組内容		事業効果※
		1 本市が推奨する「赤城の恵ブランド」のブランド力強化、販路拡大を目的に以下の事業を行った。 (1) 商談会出店支援（アグリフードEXPOへ5事業者が出展（商談件数79件）） (2) 商談会開催（市内生産者等21事業者が出展、来場者数253名（小売業、飲食業、製造業、卸売業、報道、学生ほか）） (3) 群馬県と連携し、マレーシアにおいてみょうがのテスト販売、現地料理教室とのタイアップを実施 2 前橋産農畜産物の消費拡大、認知度及びブランド力の向上を目的に、前橋産農畜産物PR用広報紙「前橋ブランド通信」を作成（約148,000部）し、市内全戸配布を行った。	②地方創生に相当程度効果があった
	課題（KPIが未達成の場合にはその理由等）	今後の方針	
	・マッチング支援による商談は長期間に渡るケースや、複数回のコンタクトにより成約へ結びつくケースなども多く、成約に向けて継続的な支援や取組が必要。 ・海外におけるテスト販売は現地の消費動向などを図ることができたが、商品の質だけでなく国内における認知度の高さがなく、現地での受け入れられ方に差が生じ、常設販売へつなげることが困難な部分がある。	生産者の販路拡大、所得向上を図るため、関係機関と連携しながら商談会への出展支援や卸売業者とのマッチング支援、販路拡大に積極的な生産者の掘り起こしやフォローアップを行う。また、市内、県内における認知度向上が国内におけるブランド力の向上につながり、さらに海外へとつながっていくことが期待できるため、新たな道の駅の活用も含めた、市内、県内における認知度向上施策やマッチング事業を優先的に実施する。	

<凡例：選択肢> ※内閣府への提出用様式より引用。

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

【参考】2019年度 地方創生推進交付金 新規事業

事業概要	No.6	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		文化芸術施設と市民力を活用した交流拠点創出事業	単独・横展開タイプ	文化国際課 観光振興課	31
		概要・目的		交付金対象期間	関連する重点事業No.
		・アーツ前橋、前橋文学館、前橋シネマハウスなどの文化施設を中心に、本市でしか味わうことのできない文化芸術を発信する機会を創出する。 ・芸術文化れんが蔵や臨江閣を活用して市民主体の文化活動を行うことにより、市全体の文化芸術活動のすそ野を広げるとともに、多種多様な文化芸術を受け入れる環境づくりを行う。 ・映画やドラマの撮影を誘致することにより、本市の映像文化の振興や地域活性化、知名度の向上を図る。 これらの活動を通じて、コンテンツの発信力を高めることにより、市内外から人を引き寄せ、交流人口の増加へつなげるとともに、定住促進へと発展させる。		2019年4月～2022年3月	—
		主な実施事業			
		○アーツカウンシル前橋運営事業 ○地域アートプロジェクト事業 ○フィルムコミッションを通じた映像文化振興事業 ○市民主体による文化芸術活動普及事業 ○近代詩のふるさと前橋魅力発信事業			

事業費 (単位：円)	2019				2020				2021			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	37,032,000	18,516,000			33,380,000				40,300,000			
	2022				2023				備考			

KPI	指標名	単位		2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計	
	KPI①	主な文化芸術施設 (アーツ前橋、前橋シネマハウス、 前橋文学館) の来訪者数 134,205人 → 194,205人	人	目標値	15,000	20,000	25,000			60,000
	KPI②	前橋市芸術文化れんが蔵の貸出利用日数 148日 → 193日	日	目標値	10	15	20			45
	KPI③	中心市街地の歩行者・二輪車通行量 12,942人 → 15,000人	人	目標値	1,258	400	400			2,058

【参考】2019年度 地方創生推進交付金 新規事業

事業概要	No.7	交付対象事業	事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
		ぐんま「次世代モビリティ」推進事業	広域・横展開タイプ	交通政策課	42
		概要・目的		交付金対象期間	関連する重点事業No.
		2020年度に路線バスの自動運転実用化を目指して、群馬大学と協働し、自動運転の公道実証実験（営業路線）を実施。行政では、自動運転実証実験フィールド確保（関係機関との調整）とともに、自動運転バスが走行しやすい道路空間のあり方を検討し、道路管理者として自動運転車の走行環境を適切な水準に管理していく。 ※群馬県との連携事業（群馬県作成の実施計画より本市該当部分を抜粋）		2019年4月～2022年3月	—
		主な実施事業			
		○自動運転技術の早期実現 ○自動車産業の転換 ○地域への自動運転バス導入促進			

事業費 (単位：円)	2019				2020				2021			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	3,900,000	1,950,000			3,900,000				3,500,000			
	2022				2023				備考			
対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	全体の事業費のうち、本市の事業費部分を記載				

KPI	KPI①	指標名	単位	目標値	2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計	
		自動運転バスの利用者数	人/年	目標値	1,000	4,000	45,000				50,000
	0人/年 → 50,000人/年 (累計)										
	KPI②	指標名	単位	目標値	2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計	
自動運転バスが導入されたバス路線数		本	目標値	0	1	2			3		
0本 → 3本 (累計)											
KPI③	指標名	単位	目標値	2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計		
	自動運転バスの実証実験を行った路線の延長	km	目標値	3.0	5.0	6.9			14.9		
1.0km → 15.9km (累計)											
KPI③	指標名	単位	目標値	2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計		
	E V・自動化関連技術人材育成数	%	目標値	40	40	40			120		
0人 → 120人 (累計)											

【参考】2019年度 地方創生推進交付金 新規事業

事業概要	交付対象事業		事業タイプ	担当課	関連する総合戦略No.
	ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業		広域・横展開タイプ	政策推進課 産業政策課	3, 19, 20, 21
	概要・目的			交付金対象期間	関連する重点事業No.
	<p>これまで「ジョブカフェぐんま（県）」、「ジョブセンターまえばし（市）」を拠点として、県と市がそれぞれ独自で地元就職の取組を行ってきたが、双方で利用者・企業の情報共有を図り、最適なマッチング支援を実現することで、県内就職を促進する。</p> <p>また、高校1・2年生を対象に前橋市では進学相談と体験型の合同企業説明会を融合して実施することで学びと仕事のつながりや広がりを知る場を提供し、高校3年生を対象に群馬県では県内企業情報及び就職情報を発信するなど、各学年ごとにアプローチを変えた事業を展開することにより、大学等への進学前の段階で地元企業の仕事やその魅力を知ってもらい、地元企業への就職という選択肢を意識付ける。</p> <p>※群馬県との連携事業（群馬県作成の実施計画より本市該当部分を抜粋）</p>		2019年4月～2022年3月	24, 26, 37	
<p style="text-align: center;">主な実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内企業の魅力を直接体感できる取組 ○県と前橋市とが連携した相談体制づくり ○高校生のUターン・地元就職の促進 					

事業費 (単位：円)	2019				2020				2021			
	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額
	52,866,000	26,433,000			52,650,000				48,500,000			
	2022				2023				備考			
対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	対象事業額	交付決定額	充当額	不用額	全体の事業費のうち、本市の事業費部分を記載				

KPI	指標名		単位	2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計	
	KPI①	事業を利用して就職した者のうち 県内就職者数	人	目標値	800	900	1,000			2,700
		698人 → 1,000人								
	KPI②	指標名	単位		2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計
ジョブセンターまえばし利用登録者のうち 市内事業所への新規就職者数		人	目標値	550	550	550			1,650	
	529人 → 550人									
KPI③	指標名	単位		2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計	
	「ミライバシ～前橋の未来への架け橋～」 に参加した高校生の数	人	目標値	2,000	2,000	2,000			6,000	
	0人 → 2,000人									
KPI③	指標名	単位		2019 (増分)	2020 (増分)	2021 (増分)	2022 (増分)	2023 (増分)	累計	
	県内出身大学生等のUターン就職率	%	目標値	35	40	45			120	
	30% → 45%									